府民文化部

令和元年度の部局運営にあたって

めざす方向

「世界で存在感を発揮する都市」をめざして

府民文化部では、豊かな消費生活の推進、人権や平和、男女共同参画など誰もが安心して自分らしく生きられる社会づくり、観光や文化、スポーツなど大阪の魅力の創造・発信のほか、公立大学の運営や府政情報の発信など、多岐にわたる施策を推進しています。

　大阪へより多くの観光客に来ていただくには、国内他都市とは異なる大阪ならではの魅力に磨きをかけて輝かせ、内外に発信することや、シビックプライドの醸成などに努めていく必要があります。また、今年のラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピックなど、大規模なスポーツイベントの開催や、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録、2025年日本国際博覧会、統合型リゾート（IR）の立地などをインパクトとした総合的・戦略的な取組みが求められています。さらに、出入国管理法改正を受けて増加が見込まれる在留外国人への対応が求められるほか、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に寄与できるように施策を考慮していくことも重要です。

　こういった環境も踏まえ、大阪が住みやすく何度でも訪れたいまち、「世界で存在感を発揮する都市」となることをめざして、下に示す３つのテーマに重点的に取り組んでいきます。

重点的に取り組むテーマ

テーマ１：多彩な都市の魅力があふれ、楽しく快適に過ごせる大阪

テーマ２：国際都市としての質を備えた大阪

テーマ３：誰もが暮らしやすい大阪

施策推進に臨む姿勢

○　府民はもとより、観光客などのニーズを的確に把握し、共感が得られる施策展開を図ります。

○　事業実施に当たっては、スピード感を大切にして、積極的な広報に取り組み、効果検証を適切に行います。また、コンプライアンスを堅持し、外形的公正性が確保された透明性の高い事業推進に努めます。

○　現状に満足することなく、更なるステップアップを図ります。

部局の施策概要と令和元年度の主な取組み

府民文化部の施策概要

都市魅力の創出・発信　文化・スポーツ振興・国際交流の推進

・国内外から人、モノ、投資等を呼び込み、世界中に大阪の存在感を示していくため、魅力あふれる観光資源づくり、府域への誘客、文化・スポーツを生かした都市魅力創出や、国内外の観光客の受入環境整備を推進するとともに、グローバル人材育成や国際交流等の取組みを総合的に推進

公立大学法人の運営支援等

・公立大学法人大阪の運営支援、大学改革の推進、大阪市立大学との統合に向けた取組みの推進

人権・平和施策の推進

・すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、「一人ひとりがかけがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」に向けた総合的な人権施策の推進

・平和施策の推進

男女共同参画社会、NPO活動の促進　豊かな消費生活の推進

・府民一人ひとりが、 性別にとらわれることなく、個性と能力を十分に発揮して社会に参画し、自分らしくのびやかに暮らせる「男女共同参画社会」の形成に向けた施策の推進

・府民協働の取組みによる共助社会づくりに向けた施策の推進

・安全・安心な消費生活を営むことができる社会の実現に向けた施策の推進

広報・広聴の推進、情報公開・個人情報保護等

・府政の情報が効果的に伝わるよう、戦略的に広報を展開するとともに、施策の意思形成プロセスや府に寄せられた意見とその対応状況等の“見える化”を推進

令和元年度の主な取組み　～「世界で存在感を発揮する都市」をめざした施策展開～

多彩な都市の魅力があふれ、楽しく過ごせる大阪

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催等を見据え、世界的な創造都市、国際エンターテイメント都市の実現をめざす戦略のもと、都市魅力の更なる創出・発信と観光客等の受入環境整備、グローバル人材の育成等に取り組むことで、多彩な都市の魅力があふれ、楽しく快適に過ごせる大阪の実現をめざします。

◆大阪全体の都市魅力の発展・進化・発信

　◆文化・スポーツを活かした都市魅力の創出

　◆世界有数の国際都市を目指した受入環境の整備

　◆大阪の国際化の推進

国際都市としての質を備えた大阪

国際的な活力と魅力を持ち、多様な価値を認め合いながら持続的に発展する大阪の実現に向けた施策を推進するとともに、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会づくり、府民協働による共助社会づくり、府民の心に響く人権・平和施策の展開等に積極的に取り組み、大阪の国際都市としての質の向上をめざします。

◆公立大学法人大阪の運営

　◆人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進

　◆平和施策の展開

　◆男女共同参画施策の推進

　◆府民協働による共助社会の実現

誰もが暮らしやすい大阪

府民ニーズをとらえた広報や消費者市民社会の構築に向けた消費者教育・啓発等を通じて、府民が暮らしやすい大阪をめざします。

◆府政への関心を高める広報

　◆オープン府庁の推進

　◆消費者行政の推進